

2008年5月30日
GRIPS 開発フォーラム（文責）

「アフリカ成長支援の具体化」検討会 第3回会合
「アフリカ成長支援の具体化を考える～インフラ支援の動向、日本の関与のあり方～」
議事録

日時：2008年5月23日（金）18時30分～20時50分

場所：政策研究大学院大学 4階 会議室4A

参加者：政府・実施機関・研究機関等の有志13名、および事務局6名

第3回会合では、TICADIVで日本政府が重点分野のひとつに掲げている「インフラ整備」（注：今後5年間で最大40億ドルの円借款を供与）にかかる取組と、それをどのように成長支援の中に位置づけていくかについて、意見交換を行った。

まず、事務局より、インフラ支援にかかる国際的な潮流を紹介し（プレゼン資料参照）、その後、参加者より円借款を通じたアフリカにおけるインフラ整備支援（Boosting Economic Growth through Infrastructure Development、プレゼン資料参照）、技術協力を通じたインフラ支援と地域開発への取組（One-stop Border Postや電力開発等への支援、プレゼン資料参照）について紹介があった。これらに基づいて、アフリカでインフラ支援を成長につなげるためには、民間企業によるメガ・プロジェクトを核として、インフラを含むODAを関係づけて実施していくのか、継続的な政策対話を通じて、産業開発戦略策定やその実施を支援していくのか、等の観点から活発な議論が行われた。主なポイントは以下の通り。

民間プロジェクト先行型で成長支援を

- ・ インフラは有効に使われてこそ、支援する意味がある。アジアに比べて人口が希薄なアフリカではインフラ効率が低いので、町おこしや物流拡大のためには核となる民間プロジェクトが必要になる。
- ・ アジアでは、ODAによるインフラ整備が触媒となって民間投資を促したが、アジアと同じODAモデルはアフリカには当てはまらないのではないかと。モザンビークではMOZALの例が示すように、民間企業のメガ・プロジェクトが先行した。メガ・プロジェクトを側面支援する形でODAでインフラ整備等を行うなど、大企業の進出によって中小企業振興や産業集積を促すシナリオを考える方が現実的ではないか。政策対話を通じて成長戦略を共同策定していくやり方はアジア（例えば、ベトナム）では有効だったが、政府の行政能力に制約があるアフリカでの実現可能性はどうか？経済ポテンシャルの発掘は民間企業の強みであり、企業の投資プロジェクトを核としてODAでインフラ整備やCSRを支援する方が経済成長に実効的なのではないか？
- ・ プロジェクトの形成・審査・実施能力という点で、DBSA（南部アフリカ開発銀行）の実績に着目すべき。日本政府は、DBSAをSADC諸国に対する地域開発機関と位置づけて、連携を強化すべきではないか。
- ・ 成長支援に関し、アフリカで起っている変化や民間企業の関心増といった、今ある機会をとらえて5年後に成果をだしていくことは重要。

地域限定的な支援も？

- ・ 広域インフラ案件は必要だが、アフリカの低い人口密度を考えれば、空港や経済特区整

備のように地域を限定した支援も有効ではないか。

地場産業育成の視点、継続的な政策対話も重要

- ・ ウガンダで職業訓練プロジェクトを視察したが、その時々々の企業ニーズにあった人材をどう輩出するかが課題と感じた。これまで職業訓練は高等教育の一環として位置づけられてきたが、むしろ産業との関係を考える必要がある。アジアで職業訓練が成功したのは当該国の産業開発戦略と結びついていたからであり、アフリカで成長支援を行う際も、政府の政策とのリンケージが必要。民間企業にはメガ・プロジェクト進出も期待したいが、ウガンダの民間事業者の活動の多くは、日本製品の修理や修繕等というのが実態である。投資までいかななくても、日本企業が研修等を実施できればよいと思う。
- ・ 「プロジェクト」のイメージについて、より検討が必要。アフリカ各国の政府は、資源関連のメガ・プロジェクトだけでなく、製造業を含む地場産業も育成したいのではないか。資源プロジェクトは、その意義は否定しないが、上流・下流の産業リンケージが少ない。従って、メガ・プロジェクトだけでよいのか、という問いは残る。相手国政府との協働作業を通じてポテンシャルのある産業を強化していくことも必要ではないか。
- ・ 民間のメガ・プロジェクトと政策対話とは矛盾しないのではないか。民間プロジェクトがあることで、政策対話が円滑に進むと思われる。ODA でメガ・プロジェクトを側面支援すれば政策対話は不要、と考えるのは適切でなからう。
- ・ エルサルバドルにおいて、日本はラ・ウニオン港整備を核に東部地域開発を支援しているが、インフラ整備の結果がモノカルチャー製品の輸出だけにならないよう、輸出・投資面の支援も行っている。町おこしの観点からは中小企業振興は重要。例えば、零細の生産セクターはアメリカへの移民を対象としたニッチ市場（nostalgic products）に輸出しており、インフラ整備と技術協力を組み合わせて、こういった取組を支援することは重要。また、同国では地図や統計等の基本情報が不備なため、“self-discovery”が困難な状況にある。日本によるデジタル・マップの作成支援（見返り資金を活用）の結果、農牧センサスや人口統計がアップデートされ、国内の経済活動を把握することが可能になった。このように、継続的な政策対話を通じて支援優先順位を決めていくことは重要である。

他国の企業も視野に

- ・ 日本企業だけでは産業集積をつくれなため、他国企業との連携も必要にならう。例えば、日本はアジアからザンビアへの投資促進のためにマレーシア人の専門家を派遣しており、日本企業より小規模だがマレーシアやインド企業が保健・教育サービス等に参入している。

次回検討会では、TICADIV を総括しつつ、今回の論点をさらに掘り下げて検討することとなった。

以上